

質疑並びに一般質問

9月定例会では、6日間にわたり23人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、ただしました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

柏清風

わたなべ くにひろ
渡邊 晋宏



農業行政について

Q米農家数、作付面積の推移はどうか。

A本市の水稻農家数は平成27年に485件、令和2年405件、5年間で80件減少している。水田の耕地面積は、平成27年1,230haから5年後の令和2年では1,220ha、おおむね横ばいの状況である。お米に限らず、市内の農業者数も高齢化などの影響による減少傾向が続いており、農業を取り巻く環境は大変厳しいものとなっている。このような状況を解決していくためには、現在進めている地域計画の協議の場をはじめとする話し合いの場などを通じて、農家の皆様、農業委員や関係者の皆様とともに各地域の課題と向き合い、効率的で安定した農業を推進していくことが重要であると考えている。

教育行政について

Q給食費を改定した効果はどうか。

A物価高騰に伴う食材費不足への対応は、国の臨時交付金を活用し、4年度と5年度は学校への食材購入費の補助を行うとともに、今年度は給食費改定に伴う増額分を補助し、保護者の負担軽減にも配慮した。例として、魚は、マスをサケに、イナダをブリにする、サンマや太刀魚を使用する、脂の乗りや身の軟らかさなど、より良質な食材を使用する、骨を取り除

いた切り身を使用する、衛生面を考慮し、衣がついた魚を使用するといったことが挙げられる。また、肉は、鳥胸肉をもも肉にする、鳥肉を皮なしにする、豚も肉を使用する、千切りや角切りなど追加料金が発生する食材も料理に合った切り方で購入する。野菜は、安価な野菜でかさ増しをせず、季節や栄養価に合わせて食材を選択する。果物は、スイカやメロン、サクランボなど季節の果物の使用回数を増やす、カットサイズを大きくする。デザートは、夏の暑い時期に冷たいデザートを提供回数を増やすなど様々な効果が挙げられる。良質な食材を使用することで、食べ残しが減少している事例もある。このほか、地産地消の推進や行事食、郷土料理等も積極的に取り入れやすくなり、食育の教材となる献立を増やすことにもつながっている。



小学校の給食

柏清風

さくらだしんたろう
桜田 慎太郎



災害に強いまちづくりについて

Q木造住宅耐震診断費補助金と木造住宅耐震改修費補助金の予算を増やせないか要望したが、対応状況は。

A耐震診断費補助金は、新たに15件の追加、金額では90万円相当で合計35件に。耐震改修費補助金は新たに18件の追加、金額で1,800万円相当で合計28件を計上した。

柏北部中央地区2号近隣公園

Q整備時期の前倒しについて、その後の県との調整状況は。

A造成工事を前倒ししており、7年度早々に県から市に公園用地が移管される見込みとなっている。

正連寺交差点

Q正連寺地区にて、今年の6月に死亡事故が発生した。各関係機関に一時停止の要望書を提出したが、市の対応状況は。

A令和6年7月19日付で千葉県柏警察署長に対し柏区画整理事務所と連名で当交差点に一時停止標識の設置を求める安全対策許可についての要望書を町会など地元からの要望書を添えて提出した。



正連寺の交差点

田中北小学校正門前交差点の信号

Q歩車分離式にしてほしいと要望したが、進捗状況は。

A8月中旬に工事が完了した。工事の結果、押しボタン式の信号機に変わり、右左折する車と横断中の児童との接触の可能性はなくなり、横断者の安全が守られることとなった。

県立柏高校入り口前道路

Q県立柏高校付近の坂道の舗装は大変傷んでいる。舗装の打ち替えを含む道路の安全対策について、進捗状況は。

A要望のあった県立柏高校入り口付近の道路の補修については、5年度に傷みの激しかったカラー舗装部分を含め、入り口丁字路を起点に150m程度舗装の打ち替えの工事を実施した。

大青田地区の上水道管布設整備

Q大青田地区において、生活基盤で

る生活用水が安全で安心して利用できるよう上水道管の計画的な整備が必要と訴えたが、現在の進捗状況は。

A要望のあった箇所の布設工事は、令和3年から令和5年の3年で約2,400mを施工し、既に工事は完了した。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



子ども・若者を丸ごと支援するために

Q若者施策を強力に遂行するために、生涯学習部の事業を、もともとの生涯学習と若者に対する部分に切り分けすべきでは。さらに、本市の子ども・若者を丸ごと支援する体制を構築するため、関係部署を統括し、新たな部局を創設してはどうか。

A段階に応じた切れ目のない支援を一元的に進めるための効果的な手法や組織の在り方について、必要な検討を進める。

第六次総合計画～「人財」を鍵に

Q新しい価値の創造を積極的に進める中で生まれるにぎわいや出会いが柏にあることでの社会課題解決等、施策具体化のため組織改編を併せて進めてはどうか。

A次期総合計画の実効性担保のために、各種政策を機動的に実行し得る組織体制構築は重要であり、最も効果的かつ効果的なサービスを提供できるよう検討する。

柏市役所ゼロカーボンアクションプラン

Q塗るだけで断熱効果があり、省エネ対策や経費削減、ZEB達成にも寄与するガイナを、太陽光発電設備等以外の潜在力を上げる観点からも導入してはどうか。

A令和5年4月に柏市公共施設環境配慮指針を定め、断熱材や二重ガラスの施工を中心に進めてきた。断熱塗料は塗布す

るだけで遮熱や保温効果が高まり電気代削減が期待できるとのこと。他市の導入事例や費用対効果の調査研究を進める。

旧校地問題(田中北、柏一、旭東)

Q現在の田中北小、今後は柏一小、旭東小の跡地の在り方と利活用の具体は新たな学校計画と並行して検討し、計画的に市教委から市長部局へ移管すべきでは。

A庁内協議において、より効果的効率的な検討ができるよう体制整備を進める。



集団の健康診査会場設置(西原、高柳)

Q西原地域での実績を踏まえ、市境地域における集団健康診査会場設置の有効性を継続的に提案してきた。今般、高柳に会場を新設することを含め、進捗はどうか。

A2年度開始の西原地域の集団健診は特定健診、75歳以上の健診のいずれも順調に増加しており、受診しやすい環境づくりが受診率の向上に寄与していると考えられる。11月の高柳近隣センターでの実施に向け、風早南部地域での周知を図る。

柏清風

ふるかわ たかふみ
古川 隆史



本市の人口動態について

Q本市の人口動態を見ると、近年は自然減、社会増、それらを合わせての人口増であるが、この人口増加の中で外国籍の方々が占める割合が大変大きくなってきているが具体的なデータは。また外国籍の方々の人口動態にはどのような傾向があるか。

A平成29年以降死亡者数が出生数を上回る自然減が続いているが、一方で転入者が転出者を上回る社会増が続いており、ここ数年は毎年2,000人前後の増加になっている。令和5年の数値は、出生数2,958人、死亡数は4,488人と自然動態は1,530人の減少である一方、転入者数は2万3,054人、転出者数は1万9,728人と社会動態は3,326人の増加であった。この増加数に占める外国籍の方々の割合は約60%、人数にして1,076人となっている。本市における外国籍の方々の人口動態はほぼ社会動態によるもので、新型コロナウイルスの影響で一時的に減少に転じた年はあったものの基本

的に転入超過の傾向が続いている。その中身に目を向けると、他市や他県から本市へ転入する人数よりも国外から本市へ直接転入する人数の方が多い状況を確認することができる。本市の人口増加数に占める外国籍の方々の割合が50%を超える状況になったのはここ2年のことであり、今後の動向を注視していきたい。

成年後見制度について

Q本市の利用助成制度は市長申立てのケースのみになっている。近隣自治体では対象拡大している事例があり本市も拡大すべきと考えるが。

A昨年度、市長申立てを行った件数は、高齢者36件、障害者6件、合計42件となっている。昨年度、報酬費助成を利用した件数は高齢者66件、障害者23件、合計89件で1,946万円となっている。対象拡大している自治体と同様の条件で助成対象者を拡大した場合、高齢者人口や障害者手帳保持者数の割合をもとに試算すると、7年度の対象者数は164名と算定され、5年度の実績数89件と比較して75件増加し、2,094万円の増額となる。



カラー舗装

道路のデザインとして歩行者に対して注意喚起などの情報を視覚的に表現し、通学路や急曲線などの線形変化点の明示といった交通事故防止対策のほか、交差点内の右左折の誘導などの様々な目的で施工されている

柏市役所ゼロカーボンアクションプラン

本市は2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明した。この目標達成に向け、まずは本市の全ての公共施設を対象に、2030年度において基準年度(2013年度)と比べ、温室効果ガスを51%以上削減を目指すものとして策定



ZEB

Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目標とした建物のこと。省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができる



まちづくりについて

Q人材確保、外国人の採用を問う。

A外国人の採用については、公権力の行使だったり、公の意志の形成に関わるような業務については、日本国籍を有するというような法理との考え方があり、それに基づいて本市でも、原則は日本国籍を有するというようにしている。ただし、人材確保の点において、一部緩和している状況もある。御指摘のように、今後、人口減少社会での人材確保の上で大きな課題になってくるため、復職制度を含め、人材確保については検討していく。

教育行政について

Q部活動の地域移行において、小学校におけるスポーツ大会、記録会、吹奏楽等芸術文化大会参加の機会はなく、全国的に早い進め方が、こどもたちの体験機会を失わせることにならないか進捗を問う。

A少子化への対応や教員の超過勤務改善のため、国では、5年度から部活動改革推進期を定め、休日の部活動を学校外の地域団体が主体となる地域クラブ活動

へ移行することを求めている。本市は令和5年9月より一般社団法人柏スポーツ文化推進協会が受皿となり13競技の移行が完了した。6年度は、吹奏楽、陸上競技についても開始する。参加費については受益者負担とし、年間登録料5,000円と月会費2,000円となっており、生活保護や就学援助認定のある困窮世帯、社会的養護施設等に入所する者を交付対象とする補助事業が施行されている。現在使用施設の調整や大会出場要件の整理等の様々な課題はあるが、生徒が専門的な指導を受けられたり、地域連携の活性化となったりと一定の評価を受けていると認識している。今後さらに生徒活動の機会が担保され、充実した内容となるよう努めていく。小学生の吹奏楽については、中学校の部活動地域移行において、小学校5、6年生を対象に受け入れていくことを運営団体及びクラブ指導員と協議を重ねているところである。また、児童の発表の場については必要なものであると認識しており、引き続き運営団体や関係各所と慎重に検討していく。

取組を検討してきた。その結果、地震や台風などによって停電した場合、発災後72時間までは、迅速な支援が難しい状況が予想されることから、給付事業の導入について研究を進めている。今後、給付のための具体的な制度設計や予算の確保等を含め関係部署と調整し速やかな事業の実施に向けて進める。

Qぜひとも支援制度をつくっていくべきだと思うが、市長の考えはどうか。

A私（市長）もこの件は重要な問題だと認識している。担当部署に至急対応の指示をしている。

柏市ふるさと納税制度

Q子供の学び体験や学びの場所あるいは、食事の支援、このような子供の貧困に関わるようなクラウドファンディングを検討すべきでは。

A子供の貧困へのクラウドファンディングの活用は今後調査研究していく。

柏駅東口駅前再整備事業

Q柏駅に新たな改札口の設置という案が出ているが、再整備事業の終盤につくると言うのではなく、早期開設を目指すべ

きでは。

AJR東日本と定期的な協議の場で駅空間の活用方法や北口改札設置の方策について建設的な議論を進め、できるだけ速やかに着手できるよう取り組んでいく。



柏駅東口周辺

高齢者の移動支援

Q本市は、公共交通が利用できるシルバーパス(知+)制度の導入について取り組んでいると認識している。その一つがシルバーチケット実証実験である。ただ、利用要件はせめて70歳からとすべきだ。また、免許証のありなしではなく、高齢者が安心して移動できる環境整備をすべきでは。

A今後の実証実験の結果や利用者等の意見を踏まえて対象要件を精査していく。



国立がん研究センターについて

Q柏の葉では集積した技術、研究を実装するための医療ベンチャー支援が必要で、国立がん研究センターをはじめとする連携について問う。

A令和4年9月にライフサイエンス協議会が組織され、国立がん研究センターほか、東京大学、千葉大学や各研究機関、行政機関として本市も参画している。知見や研究成果を政策推進に生かしていく。

学童保育について

Qこどもルームの民間委託について検討を進めてはどうか。

Aこどもルーム入所者が今後も増加傾向にあることを踏まえ、喫緊の課題と捉え有効な手段の一つとして検討している。

動物愛護について

Qマイクロチップ装着普及促進事業について、助成の目的や効果、ペット防災の位置づけについて問う。

A飼い主の明示手段として有効で、発災時にはペットと飼い主が速やかに再会するための最善の手段である。

PFASについて

Q調査を踏まえ、今後市民に安心を届ける対応について問う。

A第3次地下水調査の調査範囲を、飛地を除いた藤ヶ谷全域に拡大し、浄水器購入、設置費用等の補助を行う。

木造建築物耐震化モデル事業について

Q古い町並みが多い手賀地域のようなエリアをモデル事業として啓発の取組を行なっているかどうか。

A次年度は手賀近隣センターに専門家を派遣し、無料相談会を行う。

市立柏高校について

Q空調設備が一部未設置の第一体育館と剣道場に新設が不可欠と思うがどうか。

A生徒及び教員の健康保持増進と安全確保を進め、必要な財源等確保、その他必要な措置を講じていく。



市立柏高校剣道場

虫歯予防フッ化物洗口について

Q船橋市では小学校でフッ化物洗口事業の取組で虫歯予防を推進しているが、本市での虫歯予防の取組を問う。

A虫歯の起こり方や予防の仕方を学習し、学校によっては学校医による講義も行なっている。フッ化物洗口は虫歯予防の一つであるが、実施の可否に当たって慎重に検討を進める必要がある。



医療的ケア児・者支援

Q在宅で人工呼吸器やたんの吸引器を使用している医療的ケア児・者への災害発生時の備えとして、非常用電源装置の支援を検討すべきだ。このことは、一年前

の9月議会でも同様の質問をしてきたが、進捗状況はどうなっているか。

A本市では、非常用電源の給付について当事者団体や関係部署の意見交換や他市の実施状況についてヒアリングするなど



保育行政について

Q株式会社の認可保育園では、保育運営費の一部を他市の保育園建設に流用している事例がある。制度上問題がないとしても、本市内で同一法人が運営する3つの保育園の運営費から7,000万円と2億円の補助を受け、自己資金なしに保育園を整備している。これは問題ではないか。

A事前に市と協議し承認できれば、本部経費や同一法人が設置する他の保育園建設費に充当する弾力運用を認めている。

Q本市は保育運営費に占める人件費割合の標準を70%としている。株式会社の保育園は50%台も多い。人件費比率を高めるようルールをつくってほしいがどうか。

A人件費比率だけを見て不適切とは一概

には言えない。

Q隙間バイトアプリでの保育士募集は見直すべきではないか。

A日雇の保育士は非常勤職員に該当する。雇用方法の是非は一概には言えないが、保育の質が下がらないよう監査で確認し、必要に応じて指導していく。

市営住宅の改善について

Q浴槽や風呂釜を設置してから募集する自治体が増え、野田市は6年度の募集から、浴槽、風呂釜、エアコンを付帯設備にする。本市でも実施すべきでは。

A柏市営住宅あり方協議会で、浴槽、風呂釜は設置すべきとの方向が示されたので、具体化に努める。エアコンは調査検討する。



PFAS対策は原因者の責任で

Q汚染の原因者が下総基地である蓋然性が高まっている。原因者が下総基地と特定された場合、対策費用の全額を国に請求すべきだが、どう考えているか。

A汚染原因者が特定された場合、汚染対策の実施と併せて、これまでに要した費用、今後見込まれる費用の負担についての協議と協力を求めていきたい。

シルバーパス(知+)全面実施はいつから

Q路線バスを含めた実施はいつからか。



ワンバース

A7月から開始したワンバース(知+)逆井・南増尾・沼南コースでの実証実験を通じて、コスト負担を含めた有効性が確認されれば路線バスへの導入に向けてバス事業者と協議、調整を進める。

大規模な小中一貫校の問題点

Q塩浜学園を視察した報告書で「同校長からは」の部分は何かと書かれているか。

A大規模校は運営上難しいという話があったと書かれている。

Q春日学園の視察報告書ではどうか。

A大規模化してしまうことで一人一人の生徒に目が行き届かなくなることだと書かれている。

Q江戸川小中学校の報告書ではどうか。

A適正規模は大きくても各学年3クラスまでといった話を伺ったと書いてある。

Q50クラスの学校をなぜ本市でつくりたいのか。

A柏中の学区はそのまま。つくば市のようなことにはならないと考えている。



4 シルバーパス

高齢者の社会参加促進や福祉の増進を目的にした福祉乗車証のこと。本市では、高齢者の外出機会の創出や、運転免許証を自主返納しやすい環境を整えるため、75歳以上で免許を保有していない方を対象として、シルバーパス制度の実証実験を令和6年7月10日から開始している

4 ワンバース

かしわコミュニティバスの愛称。柏駅から市役所本庁、ウエルネス柏等の公共施設をつなぐ市役所ルートと逆井・南増尾・沼南コースがある

5 資格情報のお知らせ

自身の健康保険の資格を簡単に把握できるもの。オンライン資格確認が利用できない医療機関を受診する際、資格情報のお知らせとマイナ保険証を提示することで保険診療を受診することができる

5 放課後子ども教室

小学校施設等で、小学生が放課後に安全・安心に過ごせる居場所づくりを目的とした事業。学習意欲の向上と学習習慣の定着を目的とした補充学習型、スタッフの緩やかな見守りの中、子供たちが自分らしく過ごせることを目的とした居場所型、夏休み期間に、子供の好奇心を引き出すことを目的とした体験型がある

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江



マイナ保険証

Qマイナ保険証を利用するときは、資格情報のお知らせ^{知+}を持っていないと資格確認ができず、マイナ保険証1枚では済まないことになる。今の保険証であれば、資格確認証1枚で済むが、マイナ保険証の方は、2枚持っていないと不便になるのではないか。

A使っていただくしかないと思っている。

Q市民にとって不便になることを押しつけるということではないか。マイナ保険証を使えば便利になると盛んに宣伝してきた。便利になるところか、不便になるという。こんなことは、押しつけないでいただきたいと思うが、どうか。

A国の制度として準備を進めていきたい。

補聴器購入費助成

Q千葉県内でも補聴器購入費助成に取り組んでいる自治体が8自治体になった。助成額にもよるが、6年度の予算を見ると船橋市は3万円の助成額で150人分の450万円。多古町は3万5,000円の助成額で100人分の350万円。本市でも出せない金額ではないと思うが、どうか。

A補助金を出すに当たっての様々な事務的な手続で、領収書を確認したりなど、そういった事務作業も併せて生じるため、現在行っている様々な福祉サービスの補助や助成などと照らして考えていく。いづれにしても国の動向を注視していく。

日本共産党

たぐち やすひろ
田口 康博



PFAS汚染について

Q隣の鎌ヶ谷市は、公費で住民の血液検査を実施するが、本市でも暫定指針値を超える井戸水を飲んできた住民のうち、希望する人に公費でPFAS血中濃度検査を実施すべきであると思うがどうか。

A現時点での知見ではどの程度の血中濃度でどのような健康影響が生じるかについては明らかになっておらず、基準値も定められていない。そのため、血液検査を実施してもその結果を評価することは困難であり、検査を受けた市民の不安解消につながらないことから、現時点では血液検査は実施しない。

Qデータを集めないと言えないという

わけであろうが、本市でなぜデータを集めないのか。なぜ手を挙げないのか。手を挙げたか。国に何か言ったか。市民のために何か行動を起こしたか。

A今後国のほうで複数年かけて大規模に調査をするということであり、その動向を見て、しかるべき実施方法が定めれば実施していきたい。

Q声を上げるかどうか聞いている。何にもしないということではないか。どういふつもりなのか。市民の健康を守るつもりがあるのか。

Aきちっとした国のしかるべき評価方法なりが出た上で、やはり自治体としてはそれに基づいて動くべきであると考えている。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



大規模小中一貫校問題

Q人数が多くなると全員が集まった運動会ができなくなる。子どもたちや保護者にとってよくないのではないか。

A必要な校舎、施設、校地面積を確保していくことが重要であると考えている。

Q学校の教員アンケートでは、1学年、小学校では3学級、中学校では4学級が適切だとするのが圧倒的だ。それ以上になったら困難が生まれることが分かっているからそう言っているのではないか。

A教員の意見は小学校では3から4学級に、中学校では4から6学級に集中している。これでいくと全体で30から42学級になる。柏中学校区の小中一貫校は43学級で1学級多いが対応できる。

柏市独自の給付制奨学金

Q国立、私立を問わず大学の授業料値上げが相次ぎ、保護者、学生の教育費負担が大きい。太田市長公約である給付制奨学金の検討はどこまで進んでいるか。

A返済不要の給付型にこだわり、最も金銭的な負担が大きくなる高等教育への進学に絞って検討している。

柏駅南口階段のバリアフリー

Q地域住民、利用者の631筆の署名を持って、東武鉄道と本市に改善を求めているが、進捗状況はどうか。

A大型商業施設の受水槽の移設や荷さばきスペースの確保などの解決が必要である。現時点では、課題解決に向けた具体的協議には至っていない。

みらい民主かしわ

ながやま ともひと
永山 智仁



市長の政治姿勢

Q柏駅前の人の流れをつくる要となる、北口新改札設置に対する市長の思いは。

A高い回遊性を有する駅前を目指す上で重要であり、新設に向けた具体策に速やかに着手できるように鋭意取り組んでいく。

小学校の特設クラブ廃止に向けた課題

Q特設クラブの突然の廃止に対して不安を感じている児童・保護者への対応は。

A5年度に、特設クラブ活動の今後の方向性を示した資料を配付するなどして学校現場で周知を行っている。

障害福祉サービス事業所等通所者交通費

Q本市では月額上限が5,000円となっているが、現在の利用状況は。

Aここ数年における本制度の利用者は年々増え、特に18歳以上の障害福祉サービス利用者が増加している。

地域の課題（松葉保育園周辺）

Q朝の時間帯に送迎の車が列をなしており、事故の危険性がある。対応策は。

A保育園としては、登園後速やかに出庫するよう館内放送を行うことや、近隣の民間駐車場の借用などの対応を検討する。道路に関しては、カーブミラーの改良によって視認性の改善を図っていく。

図書館の蔵書の方針

Q複本の基準や考え方は。

A網羅的に資料収集することが重要であり、複本は抑制する方針としている。

みらい民主かしわ

いとう まこと
伊藤 誠



市立柏高校グラウンド工事

Q現在の状況及び今後の進捗はどうか。

A令和6年9月2日から現場作業に着手、令和7年3月中旬には全ての工事が完了する予定である。



工事中の市立柏高校グラウンド

小中一貫校

Q今後の周知についてどうするのか。

A11月に行われる就学時健康診断の機会を利用し、リーフレットを配付するとともに、質問をしやすい投稿フォームについても御案内をしていく。

学童保育

Q放課後子ども教室^{知+}の進捗はどうか。

A高柳小学校での放課後子ども教室の居場所型モデル事業については、10月22日の開設に向けて、準備を進めている。平日の放課後から午後4時40分、またはパンザマストまでのいずれかの早い時間帯まで、全学年の子どもたちが自由に過ごせる居場所の提供を行う。

公共施設予約システム

Q中央体育館及び沼南体育館の予約の利便性向上についていかがか。

A現状は直接対面にて聞き取りを行っているが、予約システムで予約が可能となるよう、7年度末に切替を予定している公共施設予約システムにおいて、中央体育館、沼南体育館もシステム予約が可能となるよう更新作業を進めていく。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞



柏中学校区の義務教育学校について

Qつくば市では、これ以上義務教育学校をつくらないとしているが、どのように評価しているか。

A大規模校化しないようにする。

Q義務教育学校から新たに分離した学校が、同一敷地内の小中学校であり、小学校と中学校に分離しているが、教育総務部長は、義務教育学校にしなかった理由をどのように理解しているか。

A視察には同行しなかったため、細かい点は知り得ていない。

Q教育長は、義務教育学校にしなかった理由を、どのように理解しているか。

A視察には同行していない。

通学距離2km超えの児童への対策

Q通学距離2km超えの児童は何人か。

Aおおむね1,700人の児童と推察する。

Qバス料金等への補助を出せないか。

A審議段階なので、申し上げられない。

PFOS/PFOA検出の井戸使用者への補助

Q血液検査が必要と考えるが、どうか。

APFASの健康影響に関する指針がないため、実施しない。

Q恒久的な対策として、上水道の布設が必要と考えるが、費用はいくらか。

A工事費以外に、本市へ支払う給水申込納付金^{知+}等で約22万円となる。

Q補助金を出せないか。

A個人の財産となるため、できない。

みらい民主かしわ

おかだ ちか
岡田 智佳



市立柏病院の再整備事業

Q事業費総額283億円と示された。医師確保や巨額の費用についての考えは。

A医師の確保については、大学医局と連携していく。また、経営力の強化を図り、安定した経営基盤を確立していく。

トイレトレーラー^{知+}の導入

Q平時の使い方が問題であるというが、手賀沼マラソン大会や花火大会などで利用できると考える。市民の防災意識を高めるきっかけになると思うが、いかがか。

A前向きに検討を進めていく。

児童相談所機能を持つ（仮称）柏市子ども・若者相談センター^{知+}の開設

Q8年度の開設に向け、人員確保の見通

しはどうか。また、他自治体へ派遣されている職員は、時間外勤務が多い上、地域手当による賃金の差が生じていると聞く。フォローが必要だと考える。

A計画どおりに進んでいる。適切な運営体制が整うよう準備を進めていく。

利用しやすいワニバス^{知+}

Q停留所が分かりにくく、目的地で降りられないという方がいるようだ。

A車内で直近乗降所の表示や音声案内を行うディスプレイを検討している。

Q市役所線では、柏駅東口の乗り場が分からないという声がある。案内板や路面の案内シートを検討してはいかがか。

A現地を確認して検討していく。



給水申込納付金

従来からの水道利用者と、新しく水道を引く人との負担の公平を図るため、建設投資の一部を、その利用割合に応じて負担する制度

トイレトレーラー

災害時の利用を想定して作られた移動設置型のトイレ

（仮称）柏市子ども・若者相談センター

8年度開設予定の児童相談所や子育て支援の機能などを含めた複合施設。「総合相談窓口」や「継続的な支援体制」、「気軽に立ち寄れる施設整備」など、子供や若者などが安心して相談できる場所をつくり、虐待の未然防止を目指す

スマートメーター

毎月の検針業務の自動化や電気使用状況の見え易さを可能にする電力量計

すぐやる課

松戸市が昭和44年10月に発足。増加かつ多様化する市民の声に素早く対応し、同時に行政を市民の方々にとって身近で分かりやすいものになろうと設置された部署

市民サイド

わかさ ともひろ
若狭 朋広



市営住宅の孤立死が起きないための対策

Q6月議会で取り上げた市営住宅で発生した孤立死の部屋は、その後、本市により消毒・消臭が実施され、腐敗臭はなくなった。孤立死が起きないための対策としてスマートメーター^{知+}で異常を検知できるシステムを導入すべきではないか。
A導入方法やコストについて調査研究を進めていく。

公園トイレの維持管理について

Q昨年12月議会で指摘した、健康や生態系に有害なトイレポールは全て撤去されていた。しかしトイレ清掃の質はまだきれいと言われる状況ではなかった。改善に向けての取組はあるか。
A委託業者に対し仕様書に示す作業の徹

底を求め、清掃の質の低下を招かないように努める。

柏市版すぐやる課^{知+}の創設について

Q昨年9月議会で取り上げた、しいの木台グリーンベルトの草刈りは、今後本市が実施することになり、市民も大変喜んでいた。個別の事案は問題の原因が見えにくい。また、どこに相談したらよいか分からない。この1年、私が取り上げてきた市営住宅の木の剪定や草刈り、公園の草刈りやトイレ清掃、道路補修等を含め、様々な課題を迅速に解決する「すぐやる課」を創設すべきと考えるがどうか。
A先行事例の研究を進めていくが、まずは職員の意識改革や部局間の連携強化に取り組んでいく。



北柏駅

地球温暖化対策

Qクールシェア^{知+}スポットの展開と、省エネの実践を働きかけないか。
Aアイドリングストップ推進にも一定の効果が期待される、誰もが容易に利用できる任意のクールシェアスポットの設置についても検討していく。

市民サイド

はやし さえこ
林 紗絵子



住民無視の統廃合

Q柏中学校区の小中一貫教育の推進について丁寧な進め方を求める請願書が提出された。提出者は176名で、主に子育て層の地元の住民だ。義務教育学校が制度化された際には「安易に統廃合をしないこと。」「検討段階から保護者や地域住民に丁寧な説明を行い、その意見を反映し、広く理解と協力を得て合意形成に努めること。」という附帯決議^{知+}が付されている。どのように改善するのか。
A保護者や教職員の意見を参考とし、丁寧な合意形成を図りながら検討していくことが重要である。合意形成の一つの場として、学校運営協議会委員^{知+}から成る地域協議会の設置に向けた準備をしている。

Q合意形成が大事と言いつつ、地域協議会ができる前に3校の統廃合と義務教育学校の創設が決定されている状況に矛盾を感じる。「保護者が知らないところで進められ、初めて知ったときには決定事項として公表されている。説明も議論も足りず納得できない保護者がいる中で進めるのはおかしい。デメリットについても他の選択肢についても説明し、自分たちの意見を聞いてほしい。」と言うのが請願の趣旨だ。教育委員会は進め方を反省し改めるべきだがどうか。
A理解いただけるよう説明を尽くす。

Qそれは理解の押しつけだ。デメリットについての説明を改めて実施するのか。
A両方説明しており、今後も続ける。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Qパレスチナ人民に対する大虐殺の停止を求めるメッセージを発出するべきではないか。
A現在パレスチナ自治区ガザ地区における紛争により、今なお多くの市民が犠牲となっている。こうした犠牲に対して私自身も憂慮していて、人道目的の即時停戦の実現が望まれるところである。本市としては、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する意識の醸成を図るとともに、メッセージについては議会の判断なども踏ま

えながら検討する。
Q東海第二原発の再稼働に反対する市民の活動をどう受け止めているのか。
A市民団体の方々が東海第二原発の再稼働に反対し、思いを持って活動されていることは私も認識をしている。東海第二原発の再稼働については、福島第一原子力発電所事故を間近で体験した者として、また柏市民が原発事故の影響を受けて苦しむ姿を見た者として、原発事故の深刻さは重々承知して、再稼働しないことが望ましいとの思いがある。

柏エナジー

きたむら かずゆき
北村 和之



がん対策について

Qがん予防には大きく1次予防と2次予防があり、1次予防は生活習慣改善や感染対策などにより罹患するのを防ぐこと、2次予防は早期発見・早期治療により死亡を減らすことであり、意味合いが異なる。これまで日本の行政は2次予防主体であり、1次予防に注力してこなかったことが問題意識である。また、WHOによるとがんの40%は予防できるため、がん予防は全てのがん対策において最も重要で、費用対効果に優れた長期的施策になるとしている。

したがって、本市が1次予防に取り組めば取り組むほど、市民ががん罹患しない、がん予防に寄与できると考え、取組や周知啓発の推進を要望するがどうか。
Aがんを予防する取組は重要であると認

識している。国立がん研究センターの研究チームでは科学的根拠に根差した予防ガイドラインが示されており、6つの要因である禁煙、節酒、食生活改善、運動、適正体重の維持、感染があり、これらの改善や見直しのがん予防につながることをお伝えしていく必要がある。議員が御指摘のがんの罹患を防ぐ1次予防や、がん検診受診率向上に向けた取組も必要と考えており、現在次期総合計画も策定中であり、誰もが健康になれるようなまちを目指し取組を強めていく。



※写真はイメージ

無所属

すえなが やすぶみ
末永 康文



木造住宅耐震診断

Q地震情報等で耐震診断の関心が高い。診断費用6万円が10件、改修工事費100万円が18件の補正、何を基準に予算編成しているのか。
A能登半島地震や南海トラフ地震情報等で住宅の耐震化への関心が高く、6月に当初予算上限の受付件数に達したため追加分を計上した。次年度以降についても市民の要望にお応えできるよう努める。
いじめ、不登校
Q小中合わせて1,000人近い子供が学

校に行けない。様々な事情があるが、カウンセリングを入れその子に合った関わり方をすべきだがどのようにしているか。
A不登校の理由が多様化、複雑化する中、一人一人に合った支援については丁寧に行い、誰一人取り残さないという使命の下で取り組んでいく。
学校給食無償化
Q財政調整基金^{知+}が100億円ある。この基金を使い学校給食を無償化すべきでは。
A財源確保が課題なため国や県に給食費完全無償化に向けた財政支援を求める。

柏エナジー

かみはし
上橋しほと



北柏駅北口既存連絡通路

Qエレベーター、下りエスカレーターを設置しないか。
A北柏駅北口土地区画整理事業で整備

される駅前広場のほうにバリアフリー機能をつけることを考えており、現時点では既存連絡通路への設置は考えていない。

附帯決議

衆議院または参議院の委員会において、法律案を可決する際に附帯して行われる決議。政府が法律を執行するに当たっての留意事項を示したもので、法的拘束力はない

学校運営協議会委員

地域住民や保護者、学校の先生などが集まり、地域の学校に通う地域の子供たちがどのように育ってほしいか、そのために何ができるかを話し合い、知恵を出し合う合議制の組織の委員

クールシェア

オフィスや家庭での冷房時に室温28℃でも快適に過ごすことができる「クールビズ」から、さらに一歩踏み込み、エアコンの使い方を見直し、涼を分かち合うこと



ちば・うみやま保育

自然体験活動を通じて子供の主体性や創造性等を育む「自然環境保育」に取り組む幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の活動を支援する制度

財政調整基金

自治体における、景気の変動や国の制度改革による収入の減少、災害などの突然の支出に備えるための基金